

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長

(氏名) 田代 芳孝

TEL 03-5381-0728

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	113,664	△25.2	3,360	△43.9	3,210	△39.8	1,831	△41.3
21年3月期第3四半期	151,876	—	5,990	—	5,329	—	3,121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	65.14	—
21年3月期第3四半期	108.77	—

平成20年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	55,131	34,439	62.5	1,224.80
21年3月期	48,439	33,088	68.3	1,176.71

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 34,439百万円 21年3月期 33,088百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年3月期	—	12.00	—		
22年3月期 (予想)				12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△17.8	4,500	△42.0	4,500	△35.1	2,700	△29.8	96.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 28,908,581株 | 21年3月期 | 28,908,581株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 790,026株 | 21年3月期 | 789,233株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 28,118,848株 | 21年3月期第3四半期 | 28,694,317株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の景気回復を背景に鉱工業生産や輸出に復調傾向が見られたものの、雇用や個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、貴金属関連事業および食品関連事業において、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組むとともに、経営の効率化とコストの削減に努めてまいりました。

事業の種類別セグメント業績は次の通りであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、世界的な金融危機を契機に始まった半導体・電子部品業界の大幅な減産が増産に転じ、当社の貴金属化成品・金ボンディングワイヤの販売量や、貴金属原材料の回収量も回復してきております。特に当第3四半期連結会計期間の売上・損益は、貴金属相場の上昇もあり前年同期に比べ増収・増益に転じましたが、前年上半期が好調であった影響により、9カ月累計では売上・損益ともに前年同期を下回りました。

環境部門でも、回復傾向が見られるものの全体として製造業顧客の減産に伴う排出量の減少が続いており、取扱量は前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は84,314百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益2,802百万円（同42.2%減）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、景気後退と雇用不安が消費者心理を著しく悪化させ、厳しい事業環境が継続しています。このような状況下で、すりみなどの水産品は販売量の減少と価格低下・高級品不振から売上高は前年同期に比べ減少しました。鶏肉等の畜産品や野菜類等の農産品も数量減に加え販売価格の下落が影響し売上高は減少しました。しかしながら当第3四半期連結会計期間は、前年同期に発生した相場下落の悪影響がなくなったこともあり、営業利益は前年同期及び直前四半期の水準を上回りました。

これらの結果、当該事業の売上高は29,388百万円（前年同期比24.5%減）、営業利益557百万円（同51.2%減）となりました。

以上により、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高113,664百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益3,360百万円（同43.9%減）、経常利益3,210百万円（同39.8%減）、四半期純利益1,831百万円（同41.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期末の資産は、前年度末に比べ6,691百万円増加し、55,131百万円となりました。これは売上債権と棚卸資産及び未収入金の増加と現預金の減少の差引により、主として流動資産が増加したことによります。

(負債)

当第3四半期末の負債合計は、前年度末に比べ5,340百万円増加し、20,691百万円となりました。これは主に未払金や買掛金の増加と未払法人税等の減少の差引によるものです。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、前年度末に比べ1,351百万円増加し、34,439百万円となりました。これは当期純利益等による株主資本の増加に加え、評価・換算差額が増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期中9カ月間の営業活動により3,076百万円減少し、投資活動に1,308百万円使用し、財務活動により1,125百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ5,476百万円減少し2,411百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動に使用した資金は3,076百万円となりました。これは主として、買掛金の増加を上回る売上債権及び棚卸資産の増加によるものです。尚、前年同期の4,699百万円の稼得に比べ7,775百万円の減少となりました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動に使用した資金は1,308百万円となりました。これは主に土地の取得、環境事業の拠点整備、生産設備の更新投資によるものです。尚、前年同期の1,133百万円の支出に比べ174百万円の増加となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果減少した資金は1,125百万円となりました。これは主として、短期及び長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。尚、前年同期の2,553百万円の減少に比べ1,427百万円減少幅が縮小しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における貴金属製品販売量の増加や販売単価の上昇に伴う売上の増加をふまえ、平成21年5月18日に公表した業績予想を下記のとおり増額修正いたします。

平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	140,000	4,500	4,500	2,700	96.02
今回発表予想 (B)	150,000	4,500	4,500	2,700	96.02
増減額 (B-A)	10,000	—	—	—	—
増減率 (%)	7.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	182,496	7,757	6,933	3,847	134.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415	7,891
受取手形及び売掛金	19,753	13,979
商品及び製品	6,916	5,473
仕掛品	253	130
原材料及び貯蔵品	5,283	4,873
繰延税金資産	672	940
未収入金	4,532	546
その他	1,767	1,355
貸倒引当金	△36	△20
流動資産合計	41,557	35,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,069	4,559
減価償却累計額	△2,720	△2,559
建物及び構築物(純額)	2,348	2,000
機械装置及び運搬具	4,322	4,192
減価償却累計額	△3,270	△2,965
機械装置及び運搬具(純額)	1,051	1,227
土地	5,735	5,148
リース資産	278	231
減価償却累計額	△67	△22
リース資産(純額)	211	208
建設仮勘定	113	328
その他	585	554
減価償却累計額	△441	△414
その他(純額)	143	140
有形固定資産合計	9,603	9,053
無形固定資産		
のれん	—	12
その他	1,209	1,410
無形固定資産合計	1,209	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532	1,562
繰延税金資産	186	220
その他	1,249	1,230
貸倒引当金	△207	△220
投資その他の資産合計	2,760	2,792
固定資産合計	13,573	13,270
資産合計	55,131	48,439

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,849	7,506
短期借入金	480	630
1年内返済予定の長期借入金	315	340
リース債務	60	48
未払法人税等	772	1,428
賞与引当金	295	607
未払金	4,385	681
その他	2,641	1,996
流動負債合計	18,800	13,239
固定負債		
長期借入金	1,037	1,267
リース債務	152	159
退職給付引当金	321	349
役員退職慰労引当金	368	332
その他	10	3
固定負債合計	1,891	2,111
負債合計	20,691	15,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	27,840	26,683
自己株式	△781	△780
株主資本合計	34,626	33,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	104
繰延ヘッジ損益	△36	△174
為替換算調整勘定	△294	△312
評価・換算差額等合計	△187	△382
純資産合計	34,439	33,088
負債純資産合計	55,131	48,439

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	151,876	113,664
売上原価	137,242	102,379
売上総利益	14,633	11,285
販売費及び一般管理費	8,642	7,924
営業利益	5,990	3,360
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	15	13
仕入割引	54	38
受取保険金	56	11
その他	42	28
営業外収益合計	175	93
営業外費用		
支払利息	72	24
持分法による投資損失	52	95
支払手数料	9	5
為替差損	689	113
その他	12	4
営業外費用合計	836	243
経常利益	5,329	3,210
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	4	11
特別損失		
減損損失	—	3
固定資産除売却損	34	11
投資有価証券評価損	29	8
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	76	24
税金等調整前四半期純利益	5,257	3,197
法人税、住民税及び事業税	2,058	1,186
法人税等調整額	77	179
法人税等合計	2,136	1,366
四半期純利益	3,121	1,831

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,257	3,197
減価償却費及びその他の償却費	776	864
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△289	△311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△95	36
受取利息及び受取配当金	△21	△14
支払利息	72	24
持分法による投資損益(△は益)	52	95
投資有価証券売却損益(△は益)	10	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	29	8
固定資産除売却損益(△は益)	34	0
売上債権の増減額(△は増加)	△432	△5,780
未収入金の増減額(△は増加)	3,569	△3,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,421	△1,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,581	2,332
未払金の増減額(△は減少)	△3,447	3,808
その他	976	450
小計	8,242	△1,250
利息及び配当金の受取額	23	18
利息の支払額	△72	△24
法人税等の支払額	△3,494	△1,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,699	△3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△837	△1,223
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△405	△51
投資有価証券の取得による支出	△13	△8
投資有価証券の売却による収入	22	1
その他	99	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100	△150
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△555	△255
自己株式の取得による支出	△538	△1
配当金の支払額	△659	△674
その他	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,553	△1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	813	△5,476
現金及び現金同等物の期首残高	2,724	7,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,537	2,411

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	113,003	38,923	151,926	(50)	151,876
営業利益	4,847	1,143	5,990	—	5,990

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。
 この変更により、第3四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益が647百万円、「食品関連事業」が122百万円それぞれ減少しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。
 これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 5 従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品（工程貴金属地金を除く）及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。
 また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計期間より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
 これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、第3四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は72百万円減少しております。
- 6 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。
 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、第3四半期連結累計期間における営業利益は「貴金属関連事業」が79百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	84,314	29,388	113,702	(38)	113,664
営業利益	2,802	557	3,360	—	3,360

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	150,369	17,215	167,584	(15,708)	151,876
営業利益	5,369	604	5,974	16	5,990

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア・・・タイ、シンガポール、フィリピン、中国
- 3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、第3四半期連結累計期間より、所在地別セグメント情報を記載しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。
この変更により、第3四半期連結累計期間における「日本」の営業利益が770百万円減少しております。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 6 従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっていくため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。
また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計期間より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、第3四半期連結累計期間における「日本」の営業利益が72百万円減少しております。
- 7 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令平成20年4月30日財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。
この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、第3四半期連結累計期間における「日本」の営業利益が80百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	113,189	10,646	123,836	(10,171)	113,664
営業利益	3,230	150	3,381	(20)	3,360

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア・・・タイ、シンガポール、フィリピン、中国

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	24,237	24,237
II 連結売上高	151,876	151,876
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	16.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	19,578	19,578
II 連結売上高	113,664	113,664
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。